



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,606	△11.1	△25	—	△21	—	△16	—
2022年12月期第2四半期	1,806	—	300	—	306	—	185	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △19百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△5.01	—
2022年12月期第2四半期	54.11	53.88

(注) 1. 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,948	1,407	72.2
2022年12月期	2,178	1,463	67.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,407百万円 2022年12月期 1,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	7.0	340	6.7	340	3.8	220	9.8	67.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	3,441,900株	2022年12月期	3,441,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	157,226株	2022年12月期	169,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	3,275,549株	2022年12月期2Q	3,430,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明動画の入手方法）

四半期決算説明動画は当社ウェブサイトに掲載いたします。四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については、当四半期においては5類への移行に伴い、経済活動が正常化に向かい、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外経済の減速も懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のデジタル変革に対する投資意欲は引き続き底堅く、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」等のニューノーマルへの対応ニーズが拡大しており、企業のIT投資は当面堅調に推移するものと見込まれています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画の2年目にあたる当期におきましては、コアビジネスであります、ネット証券取引システムの開発において、高付加価値技術者の獲得及び育成を推進し、加えてパートナー会社との関係強化により、開発力の強化に努め、中期経営計画達成に向けた人員体制の強化に取り組んでまいりました。また、これまで多くのお客様へサービス提供してきたクラウド環境の豊富な経験により、当社はクラウド化に対するセキュリティやリスク管理に対して高度な技術力や安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションへの取組みを図ってまいりました。加えて、当社はソフトウェアベンダーとして、自社内の情報資産やリスクを適切に管理することが責務であることから、情報資産の「気密性」「完全性」「可用性」を維持し、利害関係者に対する強固な信頼関係を構築するためにも、ISMSの取得に取り組んでまいりました。なお、第1四半期に新設いたしましたシステム統括本部においてIT統制室を設け、情報セキュリティの強化及びシステムリスク管理体制の強化を図るために人員体制の強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高1,606,846千円（前年同四半期比11.1%減）、営業損失25,609千円（前年同四半期は営業利益300,574千円）、経常損失21,294千円（前年同四半期は経常利益306,589千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16,398千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益185,660千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、デジタルコマース事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、前年同期比較は行っておりません。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、当四半期にリリース予定の一部案件が第3四半期への変更となったものの、前期から継続しているプロジェクト及び当四半期におけるプロジェクトについては、インターネット取引システム開発のサービス提供が順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,361,680千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のシステムサービスの提供は順調に推移した結果、売上高は78,350千円（同4.5%減）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、自社開発製品であります「SecuAlive」の新しい機能追加への取組みにより、当四半期での契約が遅延となりました。その結果、売上高は4,069千円（同80.7%減）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、中期経営計画達成に向けた新しいサービスの取組みを図るために、人員の増強及び広告等を含めたインフラ設備の強化を進めており、マーケットニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、システム開発及び販売とEC事業者向けのサービス提供に取り組んでおります。その結果、売上高は51,226千円となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、製造・生産管理システム、販売管理システム、営業支援システム等のコア事業に加え、金融ソリューション事業との協業による金融システム領域への取組みにより売上は堅調に推移し、その結果、売上高は111,519千円（前年同四半期比137.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,205,964千円となり、前連結会計年度末に比べ148,170千円減少いたしました。これは主に売掛金が増加した一方、現金及び預金及び仕掛品が減少したことによるものであります。固定資産は742,418千円となり、前連結会計年度末に比べ82,073千円減少いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアの減価償却及び投資有価証券の売却によるものであります。

この結果、総資産は、1,948,382千円となり、前連結会計年度末に比べ230,243千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は353,023千円となり、前連結会計年度末に比べ186,237千円減少いたしました。これは主に前受金が減少したことによるものであります。固定負債は188,242千円となり、前連結会計年度末に比べ12,046千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、541,265千円となり、前連結会計年度末に比べ174,190千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,407,117千円となり、前連結会計年度末に比べ56,052千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、545,069千円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127,874千円（前年同期は274,463千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上48,096千円、棚卸資産の減少額34,601千円があった一方で、前受金の減少額248,867千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は40,954千円（前年同期は229,531千円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入50,951千円、有形固定資産の取得による支出9,997千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,302千円（前年同期は55,137千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額48,800千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,292	545,069
売掛金	195,620	240,809
仕掛品	406,588	371,987
その他	63,633	48,097
流動資産合計	1,354,134	1,205,964
固定資産		
有形固定資産	77,895	80,345
無形固定資産		
のれん	121,026	106,788
ソフトウェア	147,964	107,414
その他	153	153
無形固定資産合計	269,144	214,356
投資その他の資産		
投資有価証券	272,991	221,463
その他	204,460	226,252
投資その他の資産合計	477,452	447,715
固定資産合計	824,492	742,418
資産合計	2,178,626	1,948,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,629	130,758
1年内返済予定の長期借入金	9,686	2,108
未払法人税等	3,600	17,830
前受金	344,863	95,995
賞与引当金	3,798	12,569
その他	53,682	93,760
流動負債合計	539,260	353,023
固定負債		
退職給付に係る負債	111,783	123,829
その他	64,413	64,413
固定負債合計	176,196	188,242
負債合計	715,456	541,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,089	312,127
資本剰余金	302,089	302,127
利益剰余金	1,046,640	978,823
自己株式	△200,392	△185,962
株主資本合計	1,460,427	1,407,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,742	—
その他の包括利益累計額合計	2,742	—
純資産合計	1,463,169	1,407,117
負債純資産合計	2,178,626	1,948,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,806,897	1,606,846
売上原価	1,255,755	1,319,795
売上総利益	551,141	287,050
販売費及び一般管理費	250,566	312,660
営業利益又は営業損失(△)	300,574	△25,609
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	—	1,017
有価証券売却益	—	3,376
受取家賃	279	279
受取保険金	2,589	—
その他	3,134	419
営業外収益合計	6,014	5,100
営業外費用		
その他	—	786
営業外費用合計	—	786
経常利益又は経常損失(△)	306,589	△21,294
特別損失		
固定資産除却損	4,310	—
損害賠償金	25,830	—
特別損失合計	30,140	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	276,449	△21,294
法人税、住民税及び事業税	14,880	12,079
法人税等調整額	75,908	△16,975
法人税等合計	90,788	△4,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185,660	△16,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	185,660	△16,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	185,660	△16,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,763	△2,742
その他の包括利益合計	3,763	△2,742
四半期包括利益	189,423	△19,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,423	△19,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	276,449	△21,294
減価償却費	48,407	48,096
のれん償却額	7,119	14,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,716	8,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,445	12,046
受取利息及び受取配当金	△12	△1,026
固定資産除却損	4,310	—
損害賠償金	25,830	—
売上債権の増減額(△は増加)	411,376	△45,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	98,228	34,601
仕入債務の増減額(△は減少)	14,840	7,129
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,376
前受金の増減額(△は減少)	△510,321	△248,867
その他	△4,976	34,860
小計	380,413	△160,010
利息及び配当金の受取額	12	1,026
損害賠償金の支払額	△25,830	—
法人税等の支払額	△80,131	△4,263
法人税等の還付額	—	35,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,463	△127,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,191	△9,997
有形固定資産の除却による支出	△4,310	—
投資有価証券の取得による支出	△151,510	—
投資有価証券の売却による収入	—	50,951
投資有価証券の払戻による収入	1,695	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,215	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,531	40,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,789	△7,578
株式の発行による支出	—	76
配当金の支払額	△51,348	△48,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,137	△56,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,205	△143,222
現金及び現金同等物の期首残高	802,547	688,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,341	545,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において、ペガサス・システム株式会社（以下「ペガサス・システム社」といいます。）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます。）、その後当社を完全親会社、対象会社を完全子会社とする株式交換を行うこと（以下「本株式交換」といいます。また、本株式取得及び本株式交換をまとめて「本件」といいます。）について決議し、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。なお、2023年7月7日を効力発生日とする簡易株式交換によりペガサス・システム社の完全子会社化が完了いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ペガサス・システム株式会社
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発運用及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1999年の創業以来、『情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー』であることを目指して事業に取り組んでおります。

当社グループは、2026年12月期を最終年度とする中期経営計画にあるとおり、コア事業の深耕及び次世代金融、新デジタル時代を見据えたテクノロジー・ファースト型の企業成長戦略に取り組んでおり、今後、既存ビジネスと新規ビジネスの両輪にて事業を展開し、更なる企業価値の向上を図っております。

ペガサス・システム社は、1984年の創業以来、今日に至るまでさまざまな分野で多くのお客様にシステムサービスの提供を行い、一貫してお客様が満足するシステム構築を心がけて事業に取り組んできました。同社は、柔軟な対応力とスピード、技術力及び人財力を有しており、創業40年間にわたり堅調な成長を続けています。また、同社は、サーバー・ネットワーク設計及び構築を主な事業として展開しており、近年では電力、ガス、通信等さまざまな分野へのシステムサービスの提供に取り組んでいます。

当社グループでは、ペガサス・システム社の技術力及び人財力と、当社グループが有する経営資源の最適化・一元化により、必要な経営資源を機動的に相互活用出来る体制を整えた上で、新たなグループ体制を構築することが必須であると考えております。今後も事業環境変化を踏まえた当社グループ全体での事業構造改革を推し進め、グループとしての競争力強化、持続的な成長の実現を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年7月6日

株式交換日：2023年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	—
現金対価により取得する議決権比率	96.0%
株式交換により追加取得する議決権比率	4.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金対価及び株式交換によりペガサス・システム社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	345,600千円
取得の対価 株式交換に交付した当社の普通株式の時価	14,397千円
取得原価	359,997千円

3. 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ペガサス・システム社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	1,982
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：15,856株	

(注) 1. 株式の割当比率

ペガサス・システム社の普通株式1株に対して、当社普通株式1,982株を割当交付いたしました。ただし、本株式交換の効力発生直前において当社が保有するペガサス・システム社の普通株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

2. 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びペガサス・システム社から独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には本株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が本株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2023年6月15日を算定基準日とし、1株当たり908円を採用することといたしました。

一方、ペガサス・システム社の株式価値については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF法）に加えて、類似上場会社比較による株式価値の推測が可能であることから類似上場会社法を採用して算定いたしました。

3. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式15,856株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充たいたしました。

4. 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交換により当社の完全子会社となるペガサス・システム社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 38,375千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。